

平成 30 年度

筑前町水道事業会計予算書

福岡県朝倉郡筑前町

目 次

1	平成30年度筑前町水道事業会計予算	1
2	平成30年度水道事業会計予算に関する説明書	
(1)	平成30年度筑前町水道事業会計予算実施計画書	5
(2)	平成30年度筑前町予定キャッシュ・フロー計算書	7
(3)	給与費明細書	8
(4)	債務負担行為に関する調書	12
(5)	平成30年度筑前町水道事業予定貸借対照表	13
(6)	平成29年度筑前町水道事業予定損益計算書	15
(7)	平成29年度筑前町水道事業予定貸借対照表	16
(8)	注 記	18

## 平成 30 年度 筑前町 水道事業 会計 予算

(総 則)

第1条 平成30年度筑前町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	5,300 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	940,410 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	2,570 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 収益的収入			441,149 千円
第1項 営業収益			282,964 千円
第2項 営業外収益			158,185 千円
	支	出	
第 1 款 収益的支出			464,850 千円
第1項 営業費用			390,520 千円
第2項 営業外費用			73,330 千円
第3項 予 備 費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額216,959千円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で216,959千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			136,386千円
第1項	企業債			56,600千円
第2項	出資金			39,000千円
第3項	国庫補助金			39,085千円
第4項	他会計補助金			0千円
第5項	他会計負担金			1,700千円
第6項	建設負担金			1千円
		支	出	
第1款	資本的支出			353,345千円
第1項	建設改良費			139,512千円
第2項	企業債償還金			212,833千円
第3項	予備費			1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
創設事業	千円 56,600	証書借入	年3.0% 以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、134,685 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以上の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 61,569 千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 高料金対策費としての経費 90,893 千円

(2) 福岡県南広域水道企業団建設負担金としての経費 10,000 千円

平成 30 年 3 月 2 日

筑前町長 田頭喜久己

平成 30 年度

筑前町水道事業会計予算に関する説明書

平成 30 年度 筑前町 水道事業 会計 予算 実施 計画  
収益的収入及び支出

(単位:千円)

収 入				
款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業 収 益			441,149	
	1. 営業収益		282,964	
		1. 給水収益	262,332	
		2. 受託工事収益	1	
		3. その他営業収益	20,631	
	2. 営業外収益		158,185	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計補助金	100,893	
		3. 消費税還付金	0	
		4. 長期前受金戻入	57,219	
	5. 雑 収 益	72		

(単位:千円)

支 出				
款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業 費 用			464,850	
	1. 営業費用		390,520	
		1. 原水及び浄水費	131,462	
		2. 配水及び給水費	15,947	
		3. 総 係 費	72,701	
		4. 受託工事費	1	
	2. 営業外費用		73,330	
		1. 支払利息	70,330	
		2. 消費税及び地方消費税	3,000	
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			136,386	
	1. 企 業 債		56,600	
		1. 企 業 債	56,600	
	2. 出 資 金		39,000	
		1. 出 資 金	39,000	
	3. 国庫補助金		39,085	
		1. 国庫補助金	39,085	
	4. 他会計補助金		0	
		1. 他会計補助金	0	
5. 他会計負担金		1,700		
	1. 他会計負担金	1,700		
6. 建設負担金		1		
	1. 建設負担金	1		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			353,345	
	1. 建設改良費		139,512	
		1. 施設整備費	134,327	
		2. 事務費	4,569	
		3. 営業設備費	616	
	2. 企業債償還金		212,833	
		1. 企業債償還金	212,833	
	3. 予 備 費		1,000	
1. 予 備 費		1,000		



予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 38,984,184
減価償却費	170,408,184
減損損失	0
引当金の増減額	361,000
長期前受金戻入額	△ 57,219,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	70,330,000
固定資産売却損益	0
未収金の増減額(△は増加)	22,204,466
未払金の増減額(△は減少)	△ 21,014,400
その他	△ 3,021,000
小 計	143,064,066
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 70,330,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	72,735,066

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 129,550,000
国庫補助金による収入	39,085,000
他会計補助金による収入	0
負担金寄附金による収入	1,701,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,764,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	56,600,000
企業債の償還による支出	△ 212,832,677
他会計出資金の受入	39,000,000
一時借入金の純増減	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,232,677

IV 資金換算差額	0
V 資金増減額	△ 133,261,611
VI 資金期首残高	437,580,323
VII 資金期末残高	304,318,712

給 与 費 明 細 書

1 総 括

	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	5		25,499		17,500	42,999	16,070	59,069
	資本勘定支弁職員		2		2,500		0	2,500	2,500
	合 計		7		27,999		17,500	45,499	61,569
前 年 度	損益勘定支弁職員	5		25,054		16,122	41,176	15,297	56,473
	資本勘定支弁職員		2		2,500		0	2,500	2,500
	合 計		7		27,554		16,122	43,676	58,973
比 較	損益勘定支弁職員	0		445		1,378	1,823	773	2,596
	資本勘定支弁職員		0		0		0	0	0
	合 計		0		445		1,378	773	2,596

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	子ども手当 (千円)
	本 年 度		1,530	503	288	8,391	1,385	672	0
前 年 度		1,524	346	324	7,442	1,359	672	0	1,160
比 較		6	157	△ 36	949	26	0	0	△ 20

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	445	給与改定に伴う増減分	37	
		普通昇級に伴う増減分	379	
		その他の増減分	29	
手 当	1,378	制度改正に伴う増減分	233	
		その他の増減分	1,145	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職給料表	技能労務職給料表	備 考
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,414		
	平均給与月額(円)	384,466		
	平均年齢(歳)	41.4		
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,814		
	平均給与月額(円)	366,767		
	平均年齢(歳)	40.1		

(2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	一般会計の制度	備 考
		行政職(円)	
高 校 卒	147,100	147,100	
大 学 卒	179,200	179,200	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			備 考
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
平成30年1月1日現在	1 級	1 人	14.3 %	
	2 級			
	3 級	2 人	28.6 %	
	4 級	3 人	42.8 %	
	5 級	人		
	6 級	1 人	14.3 %	
	7 級			
平成29年1月1日現在	1 級	1 人	14.3 %	
	2 級			
	3 級	2 人	28.6 %	
	4 級	3 人	42.8 %	
	5 級	人		
	6 級	1 人	14.3 %	
	7 級			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主 技 師	主 技 師	主任主事 主任技師	係 主 長 査	課長補佐 主 幹	課 副 課 長	課 長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.125(1.075)	2.275(1.225)	4.4(2.3)	有
前 年 度	2.075(1.05)	2.225(1.2)	4.3(2.25)	有
一般会計の制度	2.125(1.075)	2.275(1.225)	4.4(2.3)	有

※( )再任用

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	_____
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	_____

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
地 域 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金・出資金・企業債
水道積算システム導入に伴うリース料	千円 7,582	平成28年度から平成29年度まで	千円 2,401	平成30年度から平成33年度まで	千円 5,181	千円 7,582

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金・加入金・他会計補助金
企業会計システム導入に伴うリース料	千円 3,460	平成25年度から平成29年度まで	千円 2,941	平成30年度から平成30年度まで	千円 519	千円 3,460

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金・加入金・他会計補助金
企業会計システム導入に伴うリース料	千円 2,968	平成29年度から平成29年度まで	千円 -	平成30年度から平成34年度まで	千円 2,968	千円 2,968

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金・加入金・他会計補助金
土木CADシステム導入に伴うリース料	千円 169	平成28年度から平成29年度まで	千円 54	平成30年度から平成33年度まで	千円 115	千円 169

平成 30 年度 筑前町水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産	円	円	円	円
イ 土 地		144,335,211		
ロ 建 物	179,160,391			
減価償却累計額	18,114,969	161,045,422		
ハ 構 築 物	6,438,894,094			
減価償却累計額	1,027,709,050	5,411,185,044		
ニ 機 械 及 び 装 置	280,303,185			
減価償却累計額	118,978,606	161,324,579		
ホ 車 両 運 搬 具	932,388			
減価償却累計額	885,768	46,620		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,857,235			
減価償却累計額	3,664,373	192,862		
ト 建 設 仮 勘 定		556,562,375		
有形固定資産合計			<u>6,434,692,113</u>	
固定資産合計				6,434,692,113

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		304,318,712		
(2) 未 収 金		44,044,805		
流動資産合計				<u>348,363,517</u>
資 産 合 計				<u><u>6,783,055,630</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		2,485,298,063	
固定負債合計			2,485,298,063
4 流動負債			
(1) 企業債		82,601,189	
(2) 未払金		63,096,900	
(3) 預り金		40,712	
(4) 賞与引当金		3,591,000	
(5) 法定福利費引当金		678,000	
流動負債合計			150,007,801
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,377,790,867	
(2) 収益化累計額		<u>△ 401,903,157</u>	
繰延収益合計			<u>1,975,887,710</u>
負債合計			<u>4,611,193,574</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		<u>2,193,524,345</u>	
資本金合計			2,193,524,345
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金			
ロ 国庫補助金	136,373,440		
ハ 他会計補助金	23,529,557		
資本剰余金合計		159,902,997	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>181,565,286</u>	
利益剰余金合計			<u>△ 181,565,286</u>
剰余金合計			<u>△ 21,662,289</u>
資本合計			<u>2,171,862,056</u>
負債資本合計			<u>6,783,055,630</u>



平成 29 年度 筑前町水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	231,844,000		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) その他の営業収益	<u>22,953,000</u>	254,798,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	125,730,000		
(2) 配水及び給水費	20,046,000		
(3) 総係費	65,631,000		
(4) 受託工事費	1,000		
(5) 減価償却費	<u>165,718,768</u>		
(6) 資産減耗費		<u>377,126,768</u>	
営業損失			122,328,768
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	151,000		
(2) 他会計補助金	114,929,000		
(3) 消費税還付金	0		
(4) 長期前受金戻入	56,081,000		
(5) 雑収益	<u>67,000</u>	171,228,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	47,130,000		
(2) 雑支出	<u>8,513,000</u>	<u>55,643,000</u>	<u>115,585,000</u>
經常損失			6,743,768
5 特別損失			
(1) その他特別損失			
当年度純損失			6,743,768
前年度繰越欠損金			<u>135,837,334</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>142,581,102</u></u>

平成 29 年度 筑前町水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

	円	円	円	円
イ 土 地		144,335,211		
ロ 建 物	179,160,391			
減価償却累計額	<u>14,890,083</u>	164,270,308		
ハ 構 築 物	6,438,894,094			
減価償却累計額	<u>878,228,963</u>	5,560,665,131		
ニ 機 械 及 び 装 置	280,303,185			
減価償却累計額	<u>101,275,395</u>	179,027,790		
ホ 車 両 運 搬 具	932,388			
減価償却累計額	<u>885,768</u>	46,620		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,857,235			
減価償却累計額	<u>3,664,373</u>	192,862		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>427,193,375</u>		
有形固定資産合計			<u>6,475,731,297</u>	
固定資産合計				6,475,731,297

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

437,580,323

(2) 未 収 金

66,249,271

流動資産合計

503,829,594

資 産 合 計

6,979,560,891

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		2,511,299,252	
固定負債合計			2,511,299,252
4 流動負債			
(1) 企業債		212,832,677	
(2) 未払金		84,292,300	
(3) 預り金		40,712	
(4) 賞与引当金		3,295,000	
(5) 法定福利費引当金		613,000	
流動負債合計			301,073,689
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,340,025,867	
(2) 収益化累計額		<u>△ 344,684,157</u>	
繰延収益合計			<u>1,995,341,710</u>
負債合計			<u>4,807,714,651</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		<u>2,154,524,345</u>	
資本金合計			2,154,524,345
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金			
ロ 国庫補助金	136,373,440		
ハ 他会計補助金	23,529,557		
資本剰余金合計		159,902,997	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>142,581,102</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 142,581,102</u>	
剰余金合計			<u>17,321,895</u>
資本合計			<u>2,171,846,240</u>
負債資本合計			<u>6,979,560,891</u>

## 注 記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業法施行令（昭和二十七年九月三日政令第四百三号）附則（平成二十四年一月二十七日政令第二十号）第二条第二項に基づき、改正後の地方公営企業法施行令第十二条、第十四条、第十五条、第十七条の二第一項第二号、第二十三条、第二十五条及び第二十六条の規定を平成二十六年年度の事業年度から適用した。また、地方公営企業法施行規則（昭和二十七年九月二十九日総理府令第七十三号）附則（平成二十四年十二月二十五日総務省令第百七号）第二条第二項に基づき、改正後の地方公営企業法施行規則の規定を平成二十六年年度の事業年度から適用した。

#### (1) 固定資産の減価償却方法

##### イ. 有形固定資産

##### 定額法

##### 主な耐用年数

建物	15年から50年
構築物	15年から50年
機械及び装置	15年
器具及び備品	3年から40年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ. 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるためのものであるが、実績がないため平成30年度は計上していない。

##### ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっている。

2. みなし償却制度廃止に伴う経過措置に関する注記

平成30年3月31日において、減価償却の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、当該資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）を対象とし、補助金充当率を用いた按分により整理している。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	2, 217, 411円
1年超	6, 565, 581円
計	8, 782, 992円

資 料

平成 30 年度

水道事業会計予算附属書類

収益的収入及び支出

(単位:千円)

収入	款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	説明
1. 水道事業 収 益					441,149	417,190	23,959	
	1. 営業収益				282,964	247,821	35,143	
		1. 給水収益			262,332	237,390	24,942	
			水道料金		262,332	237,390	24,942	
		2. 受託工事 収 益			1	1	0	
			受託工事 収 益		1	1	0	
		3. その他 営業収益			20,631	10,430	10,201	
			加入金		20,000	10,000	10,000	
			手数料		625	424	201	指定店登録手数料、工事審査手数料 督促手数料等
			雑収益		6	6	0	給水装置工事施工指針料
		2. 営業外 収 益			158,185	169,369	△ 11,184	
		1. 受取利息及 び配当金			1	1	0	
			預金利息		1	1	0	
		2. 他会計 補助金			100,893	113,215	△ 12,322	
			他会計 補助金		100,893	113,215	△ 12,322	高料金対策 福岡県南広域水道企業団負担金
		3. 消費税 還付金			0	0	0	
			消費税 還付金		0	0	0	
		4. 長期前受金 戻 入			57,219	56,081	1,138	
			長期前受金 戻 入		57,219	56,081	1,138	
		5. 雑 収 益			72	72	0	
		雑 収 益		72	72	0	福岡県南広域水道企業団設置物の電気料	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	説 明	
1. 水道事業 費 用	1. 営業費用			464,850	445,663	19,187		
				390,520	390,733	△ 213		
		1. 原水及び 浄水費		131,462	138,915	△ 7,453		
			受水費	95,547	103,000	△ 7,453	福岡県南広域水道企業団からの受水費 95,547,000 円	
			負担金	35,915	35,915	0	福岡県南広域水道企業団負担金 35,915,000 円	
		2. 配水及び 給水費		15,947	20,396	△ 4,449		
			備用品費	0	0	0		
			燃料費	167	167	0	自家発電機用A重油 1,500L×85円 128,000 円 軽油 390L×100円 39,000 円	
			委託費	1,816	3,865	△ 2,049	受水・配水場電気・機械保安管理 1,384,000 円 栗田ポンプ場自家発電設備保守管理 248,000 円 水位計変更 184,000 円	
			修繕費	5,077	9,350	△ 4,273	公用車点検料 100,000 円 管路施設及び舗装修繕費用 4,037,000 円 施設機器メンテナンス 940,000 円	
			動力費	8,400	6,600	1,800	受水場・配水場電気料 700,000円×12月 8,400,000 円	
			薬品費	440	400	40	次亜塩素酸ナトリウム 436,000 円	
			保険料	40	14	26	公用車自賠責保険料 26,000 円 公用車任意保険料 14,000 円	
			公課費	7	0	7	公用車重量税 7,000 円	
			3. 総係費		72,701	65,702	6,999	
				給料	25,499	25,054	445	給料 25,499,000 円
								期末・勤勉手当 8,391,000 円 扶養手当 1,530,000 円



(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	説 明
			手 当	13,909	12,827	1,082	住居手当 288,000 円 通勤手当 503,000 円 時間外手当 1,385,000 円 管理職手当 672,000 円 子ども手当 1,140,000 円
			賞与引当金繰入額	3,591	3,295	296	
			賃 金	1,918	1,888	30	嘱託職員 159,800×12月 1,918,000 円
			法定福利費	15,392	14,684	708	共済組合費 8,720,000 円 退職手当組合費 6,145,000 円 各種負担金等 527,000 円
			法定福利費引当金繰入額	678	613	65	
			報 償 費	0	0	0	
			旅 費	200	300	△ 100	普通旅費・研修旅費 200,000 円
			被 服 費	0	0	0	
			備 消 品 費	170	170	0	書籍・消耗品 170,000 円
			燃 料 費	117	100	17	公用車ガソリン代 117,000 円
			印刷製本費	482	520	△ 38	使用料・加入金納付書等 482,000 円
			通信運搬費	1,063	930	133	後納郵便料・一般郵便料・電話等 1,063,000 円
			手 数 料	310	313	△ 3	口座振替・残高証明等 310,000 円
			賃 借 料	702	726	△ 24	会計システム 668,000 円 CAD 34,000 円
			委 託 料	4,280	4,162	118	加入金システム保守 141,000 円 水道料金システム保守 1,037,000 円 水道会計システム保守 442,000 円 水質検査(県南広域水道企業団) 290,000 円

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	説 明
							メーター検針 1,874,000 円 マッピング・CAD(保守) 496,000 円
			修繕費	4,270	0	4,270	検満メーター交換 3,100,000 円 検満メーター修理 1,170,000 円
			負担金	120	120	0	日本水道協会年会費 70,000 円 日水協九州支部年会費 17,000 円 日水協九州支部研修負担金 15,000 円 日水協県支部研修負担金 8,000 円 県南水道技術協議会負担金 10,000 円
		4. 受託工事費		1	1	0	
			受託工事費	1	1	0	
		5. 減価償却費		170,409	165,719	4,690	
			有形固定資産減価償却費	170,409	165,719	4,690	
	2. 営業外用費			73,330	53,930	19,400	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		70,330	47,130	23,200	
			企業債利息	70,230	47,030	23,200	平成17年～平成29年借入金利息
			一時借入利息	100	100	0	工事費支払に伴う一時借入金利息
		2. 消費税及び地方消費税		3,000	6,800	△ 3,800	
			消費税及び地方消費税	3,000	6,800	△ 3,800	
	3. 予備費			1,000	1,000	0	
		1. 予備費		1,000	1,000	0	
			予備費	1,000	1,000	0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位:千円)

収 入

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	説 明	
1. 資 本 的 収 入				136,386	218,881	△ 82,495		
	1. 企 業 債			56,600	84,400	△ 27,800		
		1. 企 業 債			56,600	84,400	△ 27,800	
			企 業 債		56,600	84,400	△ 27,800	国庫補助対象事業費1/3:117,255千円 単独企業債:17,600千円
	2. 出 資 金			39,000	65,200	△ 26,200		
		1. 出 資 金			39,000	65,200	△ 26,200	
			出 資 金		39,000	65,200	△ 26,200	国庫補助対象事業費1/3:117,255千円 地方公営企業法第17条の3に基づく経費
	3. 国 庫 補 助 金			39,085	65,200	△ 26,115		
		1. 国 庫 補 助 金			39,085	65,200	△ 26,115	
			国 庫 補 助 金		39,085	65,200	△ 26,115	国庫補助対象事業費1/3:117,255千円
	4. 他 会 計 補 助 金			0	0	0		
		1. 他 会 計 補 助 金			0	0	0	
			他 会 計 補 助 金		0	0	0	
	5. 他 会 計 負 担 金			1,700	4,080	△ 2,380		
		1. 他 会 計 負 担 金			1,700	4,080	△ 2,380	
			他 会 計 負 担 金		1,700	4,080	△ 2,380	消火栓設置工事に伴う負担金
	6. 建 設 負 担 金			1	1	0		
		1. 建 設 負 担 金			1	1	0	
建 設 負 担 金				1	1	0		

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	説 明
1. 資 本 的 支 出				353,345	297,763	55,582	
	1. 建 設 改 良 費			139,512	222,052	△ 82,540	
		1. 施 設 整 備 費		134,327	217,281	△ 82,954	
			委 託 費	2,455	0	2,455	
			工 事 費	131,872	217,281	△ 85,409	配水管布設工事等 131,822,000 円
		2. 事 務 費		4,569	4,571	△ 2	
			給 料	2,500	2,500	0	工務係職員 2,500,000 円
			手 当	0	0	0	
			旅 費	10	10	0	普通旅費 10,000 円
			備 消 品 費	100	100	0	書籍代、用紙、消耗品等 100,000 円
			燃 料 費	117	100	17	公用車ガソリン 117,000 円
			賃 借 料	1,708	1,727	△ 19	積算システム 1,517,000 円 公用車リース 178,000 円 コピー機等 13,000 円
			使 用 料	120	120	0	コピー機使用料 10,000円×12月 120,000 円
			保 險 料	14	14	0	公用車任意保険料 14,000 円

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	説 明
		3. 営業設備費		616	200	416	
			量水器	616	200	416	
	2. 企業償還金			212,833	74,711	138,122	
		1. 企業償還金		212,833	74,711	138,122	
			企業償還金	212,833	74,711	138,122	平成17~24年度分償還元金
	3. 予備費			1,000	1,000	0	
		1. 予備費		1,000	1,000	0	
			予備費	1,000	1,000	0	